

韮崎市 介護保険運営協議会・地域包括支援センター運営協議会

日時：令和7年7月30日(水) 午後1時30分～
場所：韮崎市役所 4階 大会議室

－ 次 第 －

- 1 開会
- 2 委嘱状交付
- 3 市長あいさつ
- 4 韮崎市介護保険運営協議会について
- 5 役員の選出について
- 6 議 事
 - (1) 韮崎市介護保険運営協議会
 - ア) 令和6年度介護保険運営状況について
 - イ) 令和7年度介護保険運営計画について
 - (2) 韮崎市地域包括支援センター運営協議会
 - ア) 令和6年度地域包括支援センター運営状況について
 - イ) 令和7年度地域包括支援センター運営計画について
 - ウ) 地域ケア推進会議開催報告について
 - (3) 介護保険事業計画について
 - (4) その他
- 7 その他
- 8 閉会

■介護保険運営協議会

□韮崎市介護保険条例（抜粋）

（介護保険運営協議会）

第 13 条 介護保険事業の運営について、市民の意見を反映しながら円滑かつ適切に行われることに資するため、地方自治法第 138 条の 4 第 3 項の規定に基づき、介護保険運営協議会（以下「協議会」という。）を置く。

2 協議会は、委員 17 人以内をもって組織し、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- （1） 市民を代表する者
- （2） 介護に関し学識又は経験を有する者を代表する者
- （3） 公益を代表する者
- （4） 介護サービスに関する事業に従事する者を代表する者

3 委員の任期は 3 年とし、再任は妨げない。ただし、後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

4 前 3 項に定めるもののほか、協議会に関し必要な事項は、規則で定める。

□韮崎市介護保険条例施行規則（抜粋）

（介護保険運営協議会）

第 2 条 韮崎市介護保険運営協議会（以下「協議会」という。）は、市長の諮問に応じ、次に掲げる事項について調査審議する。

- （1） 法第 117 条第 1 項の規定による介護保険事業計画の策定又は変更に関する事項
- （2） 地域密着型サービスの運営に関する事項
- （3） 前 2 号に掲げるもののほか、市の介護保険に関する施策の実施状況の調査その他介護保険事業の運営について必要と認められる事項

第 3 条 協議会に会長 1 人、副会長 1 人を置く。

2 会長は委員の互選により選出し、副会長は委員のうちから会長が指名する。

3 会長は、協議会を代表し、会務を総理する。

4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

第 4 条 協議会は、会長が招集し、その議長となる。

2 協議会は、過半数の委員の出席がなければ開くことができない。

3 協議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

第 5 条 協議会の庶務は、長寿介護課において処理する。

第 6 条 会長は、会議の顛末を記録し、市長に報告しなければならない。

第 7 条 第 2 条から前条までに定めるもののほか、協議会の運営に関して必要な事項が生じたときは、その都度協議会が定める。

■ 韮崎市地域包括支援センター運営協議会

□ 韮崎市地域包括支援センター運営協議会要綱（抜粋）

（所掌事務）

第2条 運営協議会の所掌事務は、次に掲げるとおりとする。

- （1） 地域包括支援センターの運営及び評価に関すること。
- （2） 地域における介護保険以外のサービスとの連携の形成に関すること。
- （3） 韮崎市地域ケア会議要綱（令和4年3月韮崎市告示第70号）に規定する地域ケア推進会議に関すること。
- （4） その他地域包括支援センターの運営に関し必要な事項

（組織）

第3条 運営協議会は、韮崎市介護保険条例（平成12年3月韮崎市条例第1号）第13条に規定する韮崎市介護保険運営協議会（次項及び次条において「介護保険運営協議会」という。）の委員をもって組織する。

2 委員の任期は、介護保険運営協議会の任期を適用する。

（会長及び副会長）

第4条 運営協議会に会長及び副会長各1人を置く。

- 2 会長及び副会長は、介護保険運営協議会の会長及び副会長をもって充てる。
- 3 会長は、運営協議会を代表し、会務を総理する。
- 4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるときは、その職務を代理する。

（会議）

第5条 運営協議会は必要に応じて会長が招集し、会長がその議長となる。

- 2 運営協議会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開くことができない。
- 3 運営協議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

第9期介護保険事業計画の策定経過と今後の予定

期日	事項	内容	備考
R4.9.9 (書面開催)	介護保険運営協議会・地域包括支援センター運営協議会	○令和3年度決算・令和4年度予算ほか	令和7年 7月30日開催
R4.12.16	第1回高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定懇話会	○アンケート調査の内容について	令和7年 11～12月頃 実施予定
R5.1.18～ R5.2.3	第1号被保険者意向調査等の実施	・第1号被保険者意向調査 ・在宅介護実態調査 ・介護保険サービス事業者意向調査	令和8年 1月実施予定
R5.3.20～ R5.4.19	在宅生活改善調査等の実施	・在宅生活改善調査 ・居所変更実態調査 ・介護人材実態調査	令和8年 2～3月実施予定
R5.7.5	第2回高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定懇話会・介護保険運営協議会・地域包括支援センター運営協議会・	○令和5年度決算・令和6年度予算について ○アンケート調査結果報告ほか	令和8年度
R5.8.25～ R5.9.12	介護支援専門員アンケート調査の実施		
R5.10.13～ R5.10.24	介護サービス事業所法人等アンケート調査の実施		
R5.10.30	第3回高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定懇話会	○計画骨子案についてほか	
R5.12.22	第4回高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定懇話会	○計画素案についてほか	
R6.1.15～ R6.2.9	パブリックコメント実施		
R6.2.21	第5回高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定懇話会・地域包括支援センター運営協議会	○パブリックコメント結果について ○介護保険料の算定について ○計画案の承認ほか	

蕪崎市介護保険運営協議会資料

○令和 6 年度介護保険運営状況について

○令和 7 年度介護保険運営計画について

1. 令和6年度介護保険特別会計決算状況

【歳入】 (単位：千円)

款	項	目	令和6年度		令和5年度 決算額	前年度 増減	前年度 対比	令和4年度 決算額	備 考
			最終予算額	決算額					
介護保険料	保険料	第1号被保険者保険料	578,990	583,256	538,098	45,158	108.4	533,404	第1号被保険者(65歳以上)保険料
	小	計	578,990	583,256	538,098	45,158	108.4	533,404	
使用料及び手数料	手数料	総務手数料	51	49	46	3	106.5	51	督促手数料・証明手数料
	小	計	51	49	46	3	106.5	51	
国庫支出金	国庫負担金	介護給付費負担金	462,593	481,865	475,849	6,016	101.3	470,939	給付費に対する国負担分(給付費の20%相当)
		調整交付金	125,681	99,776	100,341	△ 565	99.4	109,528	自治体間の財政不均衡調整分(給付費の5%相当)
		地域支援事業交付金	29,480	26,463	24,042	2,421	110.1	23,132	地域支援事業費に対する国負担分
	国庫補助金	介護保険推進費補助金	1,600	0	1,600	△ 1,600	0.0	44	(介護予防事業費25%、包括的支援・任意事業38.5%)
		保険者機能強化推進交付金	2,689	2,689	4,284	△ 1,595	62.8	3,623	介護保険制度の円滑な施行に資する事業に対する補助金
		保険者努力支援交付金	6,006	6,006	6,703	△ 697	89.6	3,641	地域支援事業等の充実による自立支援等の取組に対する交付金
支払基金交付金	小	計	628,049	616,799	612,819	3,980	100.7	610,907	地域支援事業等の充実による介護予防等の取組に対する交付金
	支払基金交付金	介護給付費交付金	678,713	679,863	656,259	23,604	103.6	654,652	給付費に対する診療報酬支払基金負担分(給付費の27%)
	小	計	15,300	15,337	12,344	2,993	124.3	12,090	地域支援事業費に対する支払基金負担分(介護予防事業費の27%)
県支出金	県負担金	介護給付費負担金	694,013	695,200	668,603	26,597	104.0	666,742	給付費に対する県負担分(給付費の約12.5%)
	県補助金	地域支援事業交付金	14,734	13,592	12,262	1,330	110.9	11,696	地域支援事業費に対する県負担分(介護予防事業費12.5%、包括的支援・任意事業19.25%)
財産収入	小	計	369,106	386,868	382,293	4,575	101.2	375,092	
	財産運用収入	利子及び配当金	178	177	177	0	100.0	173	介護保険給付準備基金の利子収入
繰入金	一般会計繰入金	一般会計繰入金	178	177	177	0	100.0	173	
	等	(うち、事務費、介護給付費、地域支援事業繰入金等)	440,614	424,641	415,617	9,024	102.2	405,037	職員給与費(100%)、給付費(12.5%)
	基金繰入金	低所得者保険料軽減対策繰入金	25,236	24,148	30,704	△ 6,556	78.7	31,179	地域支援事業費(介護予防事業費12.5%、包括的支援・任意事業19.25%)
	小	計	480,541	448,789	468,536	△ 19,747	95.8	439,104	低所得者保険料軽減対策繰入金
	繰越金	繰越金	69,953	69,953	84,736	△ 14,783	82.6	48,089	前年度からの繰越金
繰越金	繰越金	繰越金	69,953	69,953	84,736	△ 14,783	82.6	48,089	
	延滞金及び過料	被保険者延滞金	1	27	72	△ 45	37.5	192	
	預金利子	預金利子	1	0	0	0	-	0	
	繰入金	繰入金	1	0	0	0	-	0	
	繰入金	繰入金	1	0	0	0	-	0	
諸収入	繰入金	繰入金	15,372	15,116	0	15,116	-	12,778	第三者行為による給付負担分の納付金
	繰入金	繰入金	1	0	0	0	-	0	
	繰入金	繰入金	127	67	75	△ 8	89.3	98	
	繰入金	繰入金	15,504	15,210	147	15,063	10,346.9	13,068	総合事業利用者負担金、成年後見申立返還金、実習生受入負担金
	繰入金	繰入金	2,836,385	2,816,301	2,755,455	60,846	102.2	2,686,630	
歳入合計			2,836,385	2,816,301	2,755,455	60,846	102.2	2,686,630	

1. 令和6年度介護保険特別会計決算状況

(単位：千円)

【歳出】

款	項	目	令和6年度		令和5年度 決算額	前年度 増減	前年度 対比	令和4年度 決算額	備 考
			最終予算額	決算額					
総務費	総務管理費	一般管理費	45,773	42,013	43,927	△ 1,914	95.6	41,937	職員給与費、介護保険運営費(消耗品・郵送料・保険者事務手数料等)
	徴収費	賦課徴収費	2,986	2,600	2,532	68	102.7	2,373	保険料賦課徴収に係る印刷、郵送料
	介護認定審査会費	介護認定審査会費	3,435	3,029	3,298	△ 269	91.8	3,346	認定審査会に係る報酬等経費
	運営協議会費	認定調査費	9,885	8,577	7,693	884	111.5	8,727	主治医意見書作成料、認定調査委託料等
		運営協議会費	214	136	247	△ 111	55.1	66	介護保険・地域包括支援センター運営協議会委員報酬
保険給付費	小 計		62,293	56,355	57,697	△ 1,342	97.7	56,449	
	保険給付費	介護サービス等諸費	2,377,597	2,298,841	2,266,216	32,625	101.4	2,219,120	要介護者に対する居宅サービス、施設サービス、地域密着型サービス等の保険給付費
		介護予防サービス等諸費	18,268	17,213	16,355	858	105.3	18,853	要支援者に対する居宅サービス、施設サービス、地域密着型サービス等の保険給付費
		審査支払手数料	2,876	2,795	2,812	△ 17	99.4	2,689	保険給付に対する国保連合会への審査支払手数料
		高額介護サービス等費	62,409	62,360	56,459	5,901	110.5	55,725	介護サービス利用者負担分の高額負担軽減
		高額医療合算介護サービス等費	7,744	6,499	6,138	361	105.9	6,370	医療負担と介護負担を合算した利用者負担の軽減
		特定入所者介護サービス等費	72,658	71,635	69,056	2,579	103.7	75,461	低所得者に対する施設の食費、居住費の補足給付
		小 計	2,541,552	2,459,343	2,417,036	42,307	101.8	2,378,218	
財政安定化基金拠出金	財政安定化基金拠出金	財政安定化基金拠出金	1	0	0	0	-	0	県財政安定化基金への拠出金(H21年度以降なし)
		小 計	1	0	0	0	-	0	
地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	39,667	36,690	31,629	5,061	116.0	30,905	要介護状態への予防と自立した日常生活の支援 事業対象者（基本チェックリスト該当者）及び要支援1・2の方が利用できる介護予防・生活支援サービスに係る経費
		介護予防ケアマネジメント事業費	158	44	44	0	100.0	74	
	その他諸費	審査支払手数料	158	149	135	14	110.4	135	介護予防・生活支援サービスに係る国保連合会への請求、審査、支払当等委託
		高額介護予防サービス費等相当事業費	100	31	13	18	238.5	23	総合事業対象者高額サービス償還払い
	一般介護予防事業費	一般介護予防事業費	16,816	16,076	12,188	3,888	131.9	8,846	65歳以上全ての高齢者を対象とした介護予防事業 (老壮大学・民生委員訪問・地域まるごと ほか)
	一般管理費	一般管理費	14,837	13,704	16,209	△ 2,505	84.6	18,045	人件費

【歳出】(単位：千円)

款	項	目	令和6年度		令和5年度 決算額	前年度 増減	前年度 対比	令和4年度 決算額	備 考
			最終予算額	決算額					
地域支援 事業費	包括的支援事業・任意事業費	総合相談事業費	1,678	1,599	1,440	159	111.0	2,591	一人暮らし高齢者訪問、休日・夜間窓口ほか
		権利擁護事業費	171	96	131	△ 35	73.3	78	後見制度への対応及び制度周知
		包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	5,630	5,474	4,639	835	118.0	4,125	関係機関との連携体制や介護支援専門員等支援
		任意事業費	18,836	15,810	15,193	617	104.1	14,949	給付適正化、介護用品支給、配食、緊急通報ほか
		地域ケア会議推進事業費	121	115	71	44	162.0	58	地域ケア推進会議等の開催
		在宅医療・介護連携推進事業費	381	361	346	15	104.3	363	医療機関と介護事業等の連携の推進
		生活支援体制整備事業費	5,804	5,791	5,123	668	113.0	3,954	生活支援コーディネーターの配置等
		認知症総合支援事業費	10,387	9,941	7,146	2,795	139.1	6,695	認知症の方やその家族への支援
		一般管理費	32,702	32,673	30,105	2,568	108.5	26,215	人件費
		小 計	147,446	138,554	124,412	14,142	111.4	117,056	
基金費	基金費	178	177	177	0	100.0	2,647	保険料の剰余分の給付準備基金への積立金	
	小 計	178	177	177	0	100.0	2,647		
諸支出金	償還金及び還付加算金	還付金	1,000	542	446	96	121.5	518	保険料の還付金
		償還金	67,396	67,394	85,734	△ 18,340	78.6	47,006	国・県・支払基金金の交付金・負担金等の超過交付分精算
	小 計	68,396	67,936	86,180	△ 18,244	78.8	47,524		
予備費	予備費	16,519	0	0	0	-	0		
	小 計	16,519	0	0	0	-	0		
歳 出 合 計			2,836,385	2,722,365	2,685,502	36,863	101.4	2,601,894	

歳入合計 (A) 2,816,301 千円

歳出合計 (B) 2,722,365 千円

差額 (C) ((A) - (B)) (内：国等償還予定額：82,939千円… (D))

精算後残高 (E) ((C) - (D)) 10,997 千円

2. 令和7年度介護保険特別会計予算編成状況

【歳入】 (単位：千円)

款	項	目	令和7年度当初予算 構成比(%)	令和6年度当初予算 構成比(%)	前年度 増減	前年度 対比(%)	令和6年度 決算額	備 考
介護保険料	保険料	第1号被保険者保険料	20.9	20.9	5,887	101.0	583,256	第1号被保険者(65歳以上)保険料
	小	計	20.9	20.9	5,887	101.0	583,256	
使用料及び手数料	手数料	総務手数料	51	51	0	100.0	49	督促手数料・証明手数料
	小	計	51	51	0	100.0	49	
国庫負担金	国庫負担金	介護給付費負担金	475,344	472,885	2,459	100.5	481,865	給付費に対する国庫負担(給付費の20%相当)
		調整交付金	129,253	128,394	859	100.7	99,776	自治体間の財政不均衡調整分(給付費の5%相当)
国庫支出金		地域支援事業交付金	29,665	27,994	1,671	106.0	26,463	地域支援事業費に対する国庫負担 (介護予防事業費25%、包括的支援・任意事業38.5%)
		介護保険推進費補助金	0	0	0	-	0	介護保険制度の円滑な施行に資する事業に対する補助金
国庫補助金		保険者機能強化推進交付金	2,689	4,284	△ 1,595	62.8	2,689	地域支援事業等の充実による自立支援等の取組に対する交付金
		保険者努力支援交付金	6,006	6,703	△ 697	89.6	6,006	地域支援事業等の充実による介護予防等の取組に対する交付金
小		災害等臨時特例補助金	0	0	0	-	0	新型コロナウイルス感染症の影響により収入減の方の保険料減免に対する補助金
	小	計	642,957	640,260	2,697	100.4	616,799	
支払基金交付金	支払基金交付金	介護給付費交付金	698,001	693,373	4,628	100.7	679,863	給付費に対する診療報酬支払基金負担分(給付費の27%)
	小	計	15,394	14,343	1,051	107.3	15,337	地域支援事業費に対する支払基金負担分(介護予防事業費の27%)
県負担金	県負担金	介護給付費負担金	713,395	707,716	5,679	100.8	695,200	
		地域支援事業交付金	364,840	361,724	3,116	100.9	373,276	給付費に対する県負担分(給付費の約12.5%)
県支出金	県補助金	地域支援事業交付金	14,825	13,991	834	106.0	13,592	地域支援事業費に対する県負担分 (介護予防事業費12.5%、包括的支援・任意事業19.25%)
	小	計	379,665	375,715	3,950	101.1	386,868	
財産収入	財産運用収入	利子及び配当金	532	178	354	298.9	177	介護保険給付準備基金の利子収入
	小	計	532	178	354	298.9	177	
繰入金	他会計繰入金	一般会計繰入金 (うち、介護給付費、地域支援事業繰入金)	447,732	446,933	799	100.2	424,641	職員給与費、事務費(100%) 給付費(12.5%) 地域支援事業費(介護予防事業費12.5%、 包括的支援・任意事業19.25%)
	基金繰入金	給付準備基金繰入金	23,644	24,633	△ 989	96.0	24,148	低所得者保険料軽減対策繰入金
繰越金	繰越金	繰越金	16,659	17,709	△ 1,050	94.1	0	
	小	計	488,035	489,275	△ 1,240	99.8	448,789	
繰入金	繰越金	繰越金	1	1	0	100.0	69,953	前年度からの繰越金
	小	計	1	1	0	100.0	69,953	
繰入金	延滞金及び過料	被保険者延滞金	1	1	0	100.0	27	
	預金利子	過料	1	1	0	100.0	0	
繰入金	預金利子	預金利子	1	1	0	100.0	0	
		滞納処分費	1	1	0	100.0	0	
繰入金	雑入	被保険者第三者納付金	1	1	0	100.0	15,116	第三者行為による給付負担分の納付金
		被保険者返納金	1	1	0	100.0	0	
歳入	雑入	雑入	112	127	△ 15	88.2	67	総合事業利用者負担金、実習生等受入負担金
	小	計	118	133	△ 15	88.7	15,210	
歳入 合 計			2,813,971	2,796,659	17,312	100.6	2,816,301	

2. 令和7年度介護保険特別会計予算編成状況

【歳出】 (単位：千円)

款	項	目	令和7年度当初予算 構成比(%)	令和6年度当初予算 構成比(%)	前年度 増減	前年度 対比(%)	令和6年度 決算額	備 考
総務費	総務管理費	一般管理費	41,814	1.5	△ 576	98.6	42,013	職員給与費、介護保険運営費(消耗品・郵送料・保険者事務手数料等)
	徴収費	賦課徴収費	3,341	0.1	355	111.9	2,600	保険料賦課徴収に係る印刷、郵送料
	介護認定審査会費	介護認定審査会費	4,388	0.2	953	127.7	3,029	認定審査会に係る報酬等経費
	認定調査費	認定調査費	9,402	0.3	△ 483	95.1	8,577	主治医意見書作成料、認定調査委託料等
	運営協議会費	運営協議会費	300	0.0	86	140.2	136	介護保険・地域包括支援センター運営協議会委員報酬
保険給付費	小 計		59,245	2.1	335	100.6	56,355	
	保険給付費	介護サービス等諸費	2,416,349	85.9	21,461	100.9	2,298,841	要介護者に対する居宅サービス、施設サービス、地域密着型サービス等の保険給付費
		介護予防サービス等諸費	20,596	0.7	△ 1,094	95.0	17,213	要支援者に対する居宅サービス、施設サービス、地域密着型サービス等の保険給付費
		審査支払手数料	2,975	0.1	99	103.4	2,795	保険給付に対する国保連合会への審査支払手数料
		高額サービス等費	60,655	2.2	1,727	102.9	62,360	介護サービス利用者負担分の高額負担軽減費
		高額医療合算介護サービス等費	8,581	0.3	837	110.8	6,499	医療負担と介護負担を合算した利用者負担の軽減費
		特定入所者介護サービス等費	76,288	2.7	△ 9,572	88.9	71,635	低所得者に対する施設の食費、居住費の補足給付
	小 計		2,585,444	91.9	13,458	100.5	2,459,343	
財政安定化基金拠出金	財政安定化基金拠出金		1	0.0	0	100.0	0	県財政安定化基金への拠出金(H21年度以降なし)
	小 計		1	0.0	0	100.0	0	
地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	39,444	1.4	3,436	109.5	36,690	要介護状態への予防と自立した日常生活の支援
		介護予防ケアマネジメント事業費	160	0.0	2	101.3	44	事業対象者（基本チェックリスト該当者）及び要支援1・2の方が利用できる介護予防・生活支援サービス事業に係る経費
	その他諸費	審査支払手数料	168	0.0	10	106.3	149	国保連合会への審査支払手数料
		高額介護予防サービス費等相当事業費	100	0.0	0	100.0	31	総合事業対象者高額サービス償還払
	一般介護予防事業費	一般介護予防事業費	17,300	0.6	438	102.6	16,076	介護予防把握・介護予防普及啓発・地域介護予防活動
一般管理費		一般管理費	13,166	0.5	△ 4,712	73.6	13,704	人件費

【歳出】

(単位：千円)

款	項	目	令和7度当初予算 構成比(%)	令和6度当初予算 構成比(%)	前年度 増減	前年度 対比(%)	令和6年度 決算額	備 考
地域支援 事業費	包括的支援事業・任意事業費	総合相談事業費	1,650	0.1	△ 28	98.3	1,599	一人暮らし高齢者訪問、休日・夜間窓口ほか
		権利擁護事業費	171	0.0	0	100.0	96	後見制度への対応及び制度周知
		包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	5,805	0.2	648	112.6	5,474	関係機関との連携体制や介護支援専門員等支援
		任意事業費	18,135	0.6	△ 360	98.1	15,810	給付適正化、介護用品支給、配食、緊急通報ほか
		地域ケア会議推進事業費	142	0.0	21	117.4	115	地域ケア推進会議等の開催
		在宅医療・介護連携推進事業費	424	0.0	43	111.3	361	医療機関と介護事業等の連携の推進
		生活支援体制整備事業費	6,133	0.2	329	105.7	5,791	生活支援コーデイネーターの配置等
		認知症総合支援事業費	10,633	0.4	1,164	112.3	9,941	認知症の方やその家族への支援
		一般管理費	34,315	1.2	2,174	106.8	32,673	人件費
		小 計	147,746	5.3	3,165	102.2	138,554	
基金費		介護保険事業基金費	532	0.0	354	298.9	177	保険料の剰余分、利息分の給付準備基金への積立金
		小 計	532	0.0	354	298.9	177	
諸支出金	償還金及び還付加算金	還付金	1,000	0.0	0	100.0	542	保険料の還付金
		償還金	3	0.0	0	100.0	67,394	国・県・支払基金金の交付金・負担金等の超過交付分精算
	予備費	小 計	1,003	0.0	0	100.0	67,936	
		予備費	20,000	0.7	0	100.0	0	
予備費		小 計	20,000	0.7	0	100.0	0	
		歳 出 合 計	2,813,971		17,312	100.6	2,722,365	

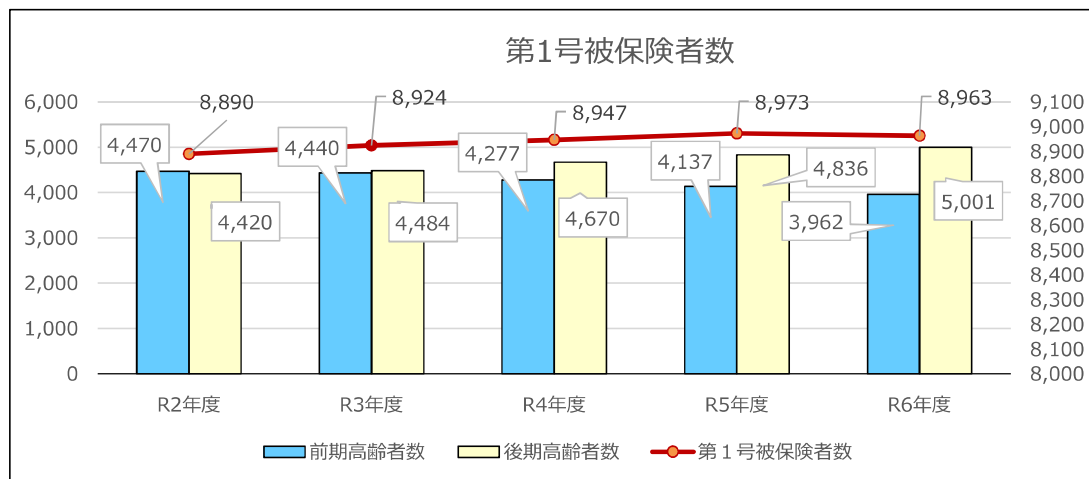
3. 介護保険の運営状況

(1)被保険者数の状況

(単位：人)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
第1号被保険者数	8,890	8,924	8,947	8,973	8,963
対前年伸率	-	0.4%	0.3%	0.3%	-0.1%
うち、前期高齢者数	4,470	4,440	4,277	4,137	3,962
対前年伸率	-	-0.7%	-3.7%	-3.3%	-4.2%
うち、後期高齢者数	4,420	4,484	4,670	4,836	5,001
対前年伸率	-	1.4%	4.1%	3.6%	3.4%
第2号被保険者数（認定者数）	27	20	27	30	28
対前年伸率	-	-25.9%	35.0%	11.1%	-6.7%

(備考：第2号被保険者数は、40歳～64歳の方で特定疾病に該当し認定を受けた方)



(2)保険料賦課収納状況

①調定・収納状況

(単位：千円)

区 分		令和6年度 実績				【参考】 令和7年度調定額 (本算定処理後)
		調定額	収納額	収納率	対前年度増減	
現年度分	特別徴収	533,167	533,913	100.14%	107.95%	551,236
	普通徴収	50,111	47,779	95.35%	112.55%	38,680
	小計	583,278	581,692	99.73%	108.31%	589,916
過年度分	滞納繰越	5,251	1,564	29.78%	149.81%	4,286
合 計		588,529	583,256	99.10%	108.39%	594,202

(参考：第8～9期中の保険料収納額及び低所得者保険料軽減対策繰入金) (単位：千円)

※各段階の年度別基準額に対する割合

	令和4年度(a)	令和5年度(b)	令和6年度(C)
保険料収納額	533,409	538,098	583,256
低所得者保険料軽減対策繰入金	31,179	30,704	24,148
合 計	564,588	568,802	607,404

段階	R1	R2～R5	R6～
第1段階	0.375	0.3	0.285
第2段階	0.625	0.5	0.485
第3段階	0.725	0.7	0.685

②所得段階別第1号被保険者数の状況

(※) 令和7年度は80.9万円

(単位：人/円)

所得段階	対 象 者		令和6年度（3月末現在）			令和7年度（本算定確定後）		
	市民税課税状況	本人の合計所得金額等	保険料年額	人 数	構成比	保険料年額	人 数	構成比
第1段階 〈0.285〉	世帯全員が 非課税	・生活保護受給者 ・老齢福祉年金受給者 ・課税年金収入額+合計所得金額＝80万円（※）以下	18,500	1,155	12.9%	18,500	1,238	13.3%
第2段階 〈0.485〉		・課税年金収入額+合計所得金額＝80万円（※）超120万円以下	31,500	769	8.6%	31,500	812	8.7%
第3段階 〈0.685〉		・課税年金収入額+合計所得金額＝120万円超	44,400	755	8.4%	44,400	765	8.2%
第4段階 〈0.9〉	本人は非課税 だが世帯員が 課税	・課税年金収入額+合計所得金額＝80万円（※）以下	58,400	848	9.5%	58,400	798	8.5%
第5段階 （基準額）		・課税年金収入額+合計所得金額＝80万円（※）超	64,800	1,379	15.4%	64,800	1,457	15.6%
第6段階 〈1.2〉	本人が課税	・合計所得金額＝120万円未満	77,800	1,489	16.6%	77,800	1,591	17.0%
第7段階 〈1.3〉		・合計所得金額120万円以上210万円未満	84,300	1,340	15.0%	84,300	1,387	14.9%
第8段階 〈1.5〉		・合計所得金額210万円以上320万円未満	97,200	637	7.1%	97,200	651	7.0%
第9段階 〈1.7〉		・合計所得金額320万円以上420万円未満	110,200	255	2.8%	110,200	275	2.9%
第10段階 〈1.9〉		・合計所得金額420万円以上520万円未満	123,200	105	1.2%	123,200	125	1.3%
第11段階 〈2.1〉		・合計所得金額520万円以上620万円未満	136,100	55	0.6%	136,100	56	0.6%
第12段階 〈2.3〉		・合計所得金額620万円以上720万円未満	149,100	28	0.3%	149,100	35	0.4%
第13段階 〈2.4〉		・合計所得金額720万円以上820万円未満	155,600	20	0.2%	155,600	22	0.2%
第14段階 〈2.5〉		・合計所得金額820万円以上1,000万円未満	162,000	38	0.4%	162,000	34	0.4%
第15段階 〈2.6〉		・合計所得金額1,000万円以上	168,500	89	1.0%	168,500	94	1.0%
合 計				8,962	100.0%		9,340	100.0%

(3)要介護認定の状況

①介護認定審査会委員の構成

区分	人数
医療分野	5 名
保健分野	7 名
福祉分野	2 名
計	14 名

※第8～9期中の認定審査会開催実績

令和4年度	令和5年度	令和6年度
42回	44回	44回

令和7年度 認定審査会開催回数 44回（予定）

②介護認定申請状況

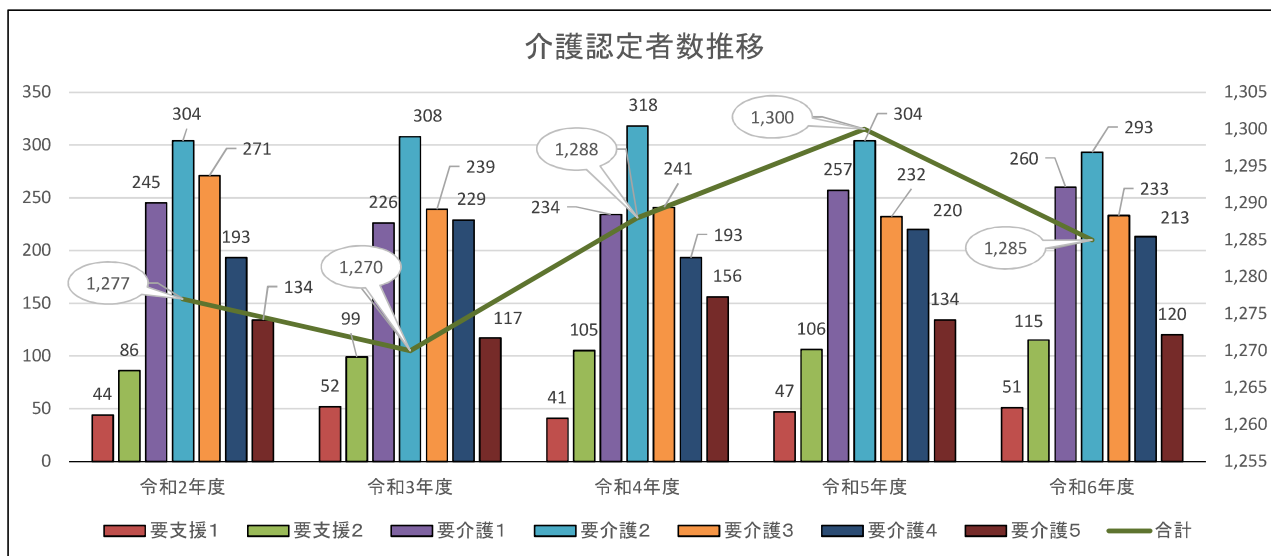
（単位：件）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
新規申請	347	309	355	356	341
転入申請	18	8	16	4	10
更新申請	321	453	624	451	490
区分変更申請	146	175	146	162	186
合計	832	945	1,141	973	1,027

③要介護認定状況（3月末現在）

（単位：人）

要介護度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	1号	2号	1号	2号	1号	2号	1号	2号	1号	2号
要支援1	43	1	52	0	41	0	46	1	51	0
要支援2	82	4	97	2	103	2	105	1	112	3
要介護1	241	4	221	5	229	5	251	6	256	4
要介護2	297	7	302	6	309	9	297	7	284	9
要介護3	267	4	238	1	237	4	225	7	229	4
要介護4	190	3	224	5	190	3	214	6	212	1
要介護5	130	4	116	1	152	4	132	2	120	0
計	1,250	27	1,250	20	1,261	27	1,270	30	1,264	21
合計	1,277		1,270		1,288		1,300		1,285	



(4)保険給付状況

①サービス別受給者数(3 月末現在)

(単位：人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
居宅サービス	807	749	787	726	692
地域密着型サービス	221	222	206	204	197
(地域密着型通所介護)	(142)	(145)	(123)	(122)	(114)
(認知症対応型通所介護)	(9)	(7)	(8)	(7)	(8)
(小規模多機能型居宅介護)	(12)	(14)	(15)	(16)	(13)
(認知症対応型共同生活介護)	(29)	(26)	(32)	(30)	(34)
(介護老人福祉施設入所者生活介護)	(29)	(30)	(28)	(29)	(28)
施設サービス	225	229	210	205	212
(介護老人福祉施設)	(98)	(96)	(98)	(95)	(102)
(介護老人保健施設)	(116)	(125)	(109)	(105)	(101)
(介護療養型医療施設)	(8)	(6)	(3)	(4)	()
(介護医療院)	(3)	(2)	()	(1)	(9)

②介護サービス利用率（ 3 月末） サービス別受給者数／認定者数

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
居宅サービス	63.2%	59.0%	61.1%	55.8%	53.9%
地域密着型サービス	17.3%	17.5%	16.0%	15.7%	15.3%
施設サービス	17.6%	18.0%	16.3%	15.8%	16.5%

③負担割合の状況（ 7 月年次処理後）

(単位：人)

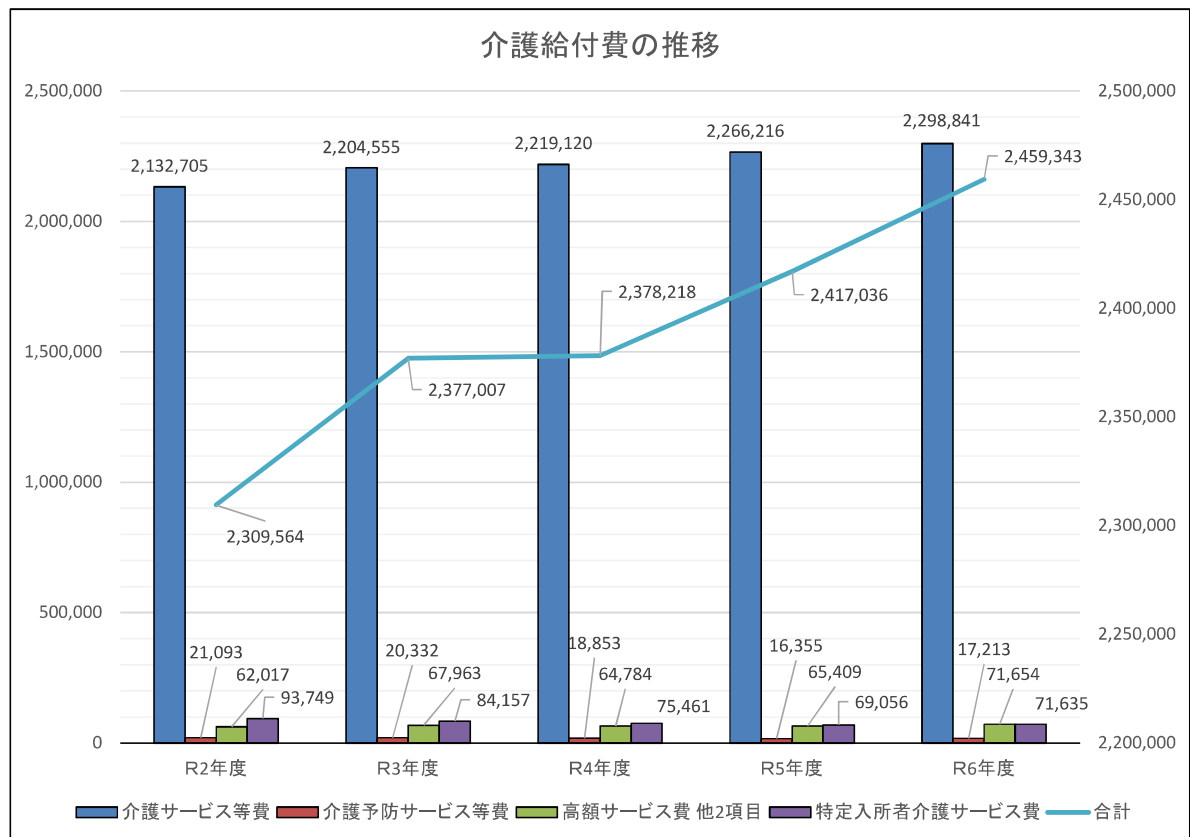
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1 割 負担者数	1,330	1,274	1,238	1,269	1,263
2 割 負担者数	53	56	50	54	44
3 割 負担者数	36	37	39	33	34
合計	1,419	1,367	1,327	1,356	1,341

※H30制度改正により3割負担導入(8 月～)

④保険給付費の状況

(単位：千円)

サービス区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
居宅介護サービス費	954,964	1,000,582	1,037,338	1,111,127	1,065,398
地域密着型介護サービス給付費	389,683	359,435	352,001	352,840	365,670
施設介護サービス費	679,527	734,527	715,002	681,193	743,050
居宅介護福祉用具・住宅改修費	4,841	4,366	3,523	4,227	4,427
居宅介護サービス計画費	103,690	105,645	111,256	116,828	120,296
小計	2,132,705	2,204,555	2,219,120	2,266,215	2,298,841
対前年度伸率	-	3.4%	0.7%	2.1%	1.4%
介護予防サービス	15,056	15,567	13,959	11,853	11,999
地域密着型介護予防サービス給付費	772	350	85	0	0
介護予防福祉用具・住宅改修費	2,091	947	972	865	1,072
介護予防サービス計画費	3,174	3,468	3,837	3,637	4,142
小計	21,093	20,332	18,853	16,355	17,213
対前年度伸率	-	-3.6%	-7.3%	-13.2%	5.2%
審査支払手数料	2,568	2,613	2,689	2,812	2,795
高額介護サービス費	53,389	57,760	55,726	56,459	62,360
高額医療合算サービス費	6,060	7,590	6,369	6,139	6,499
特定入所者介護サービス費	93,749	84,157	75,461	69,056	71,635
合計	2,309,564	2,377,007	2,378,218	2,417,036	2,459,343
対前年度伸率	-	2.9%	0.1%	1.6%	1.8%



(5)地域密着型介護サービス事業所の指定状況

①指定件数（市内）

（単位：件）

サービス事業の種類	R5.4.1 時点	R6.4.1 時点	異動状況		R7.4.1 時点
			新規	廃止	
地域密着型通所介護	6	5	0	0	5
認知症対応型通所介護	3	2	1	0	3
小規模多機能型居宅介護	1	1	0	0	1
認知症対応型共同生活介護	2	2	0	0	2
地域密着型介護老人福祉施設	1	1	0	0	1
計	13	11	1	0	12

②市内地域密着型サービス事業所一覧

事業所名	定員(人)	指定期間	サービス内容
地域密着型通所介護			
ひだまり	18	R2.4.1 ～ R8.3.31	全日型（入浴あり）
デイサービスリハビリテーションこね藤井	18	R7.4.1 ～ R13.3.31	半日型（機能訓練のみ）
デイサービスらっく楽	10	R2.10.1 ～ R8.9.30	全日型（入浴あり）
リハビリサロンフルール	18	R6.4.1 ～ R12.3.31	全日型（入浴あり）
運動型半日デイサービス虹の郷葎崎	10	R4.2.1 ～ R10.1.31	半日型（機能訓練のみ） R6.6.30 休止
認知症対応型通所介護			
こすもす認知症対応型通所介護事業所	9	R5.2.1 ～ R11.1.31	全日型（入浴あり）
愛の家グループホームにらさき	3	R6.5.1 ～ R12.4.30	全日型（入浴あり）
グループホーム武田の里	3	R7.4.1 ～ R13.3.31	全日型（入浴あり）
小規模多機能型居宅介護			
フルールにらさき	29	R6.4.1 ～ R12.3.31	「通い」「訪問」「宿泊」
認知症対応型共同生活介護			
グループホーム武田の里	18	R6.4.1 ～ R12.3.31	個室のみ 9部屋×2ユニット
愛の家グループホームにらさき	18	R5.12.21 ～ R11.12.20	個室のみ 9部屋×2ユニット
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護			
フルールにらさき	29	R6.4.1 ～ R12.3.31	個室のみ

③地域密着型事業所運営推進会議の状況

利用者やその家族、地域住民の代表者、市町村職員等によって構成されている会議で、地域密着型事業所が、地域との連携や運営の透明性を確保するため開催している。

・令和6年度開催回数：6事業所 計17回

(令和5年度開催回数：5事業所 計11回 令和2年度～令和4年度開催回数：未開催)

④地域密着型事業実地指導の状況（令和6年度）

グループホーム武田の里、リハビリサロンフルール

【主な指摘事項】個人情報の取扱いの徹底、職員不足の解消、BCPの職員間での共有、事務のIT化の検討、相談室の間仕切り方法の検討
基本情報の定期的な更新、個人情報ファイル等の収納場所の検討

※令和7年度実施予定数＝3事業所 こすもす認知症対応型通所介護事業所、デイサービスリハビリテーションこね藤井、デイサービスらっく楽

⑤地域密着型事業所(市外)施設直近の利用実績

サービス事業の種類	令和5年4月 実績	令和6年4月 実績	令和7年4月 実績
地域密着型通所介護	6	8	8
認知症対応型通所介護	0	0	0
認知症対応型共同生活介護	1	0	0
計	7	8	8

(6)居宅介護支援事業所の指定状況 (H30.4.1～ 指定権限が市町村へ)

居宅介護支援事業所	CM(人)	指定期間
韮崎市社会福祉協議会居宅介護事業所	2	R2.9.1 ～ R8.8.31
武田の里居宅介護支援センター	3	R6.4.1 ～ R12.3.31
ひだまり居宅介護支援事業所	2	R2.4.1 ～ R8.3.31
(有)こすもす居宅介護支援事業所	6	R4.2.16 ～ R10.2.15
セントケアぱーとなー-韮崎	1	R6.6.1 ～ R12.5.31
らっく楽 居宅介護支援事業所	2	R3.6.1 ～ R9.5.31
やさしい手 韮崎事業所	3	R7.4.1 ～ R13.3.31
小規模多機能型居宅介護事業所フルールにらさき	1	R6.4.1 ～ R12.3.31

【令和6年度実地指導】 武田の里居宅介護支援センター、ひだまり居宅介護支援事業所、セントケアぱーとなー、らっく楽 居宅介護支援事業所

【主な指摘事項】短期入所施設の利用日数の管理方法の検討、施設運営基準に係る書類の管理方法の検討、特定事業所集中減算について定期的に計算し利用者へ提示すること、勤務実績確認用の帳簿類等の整備（タイムカードまたは入退所記録簿）、研修記録の保存の徹底

※令和7年度実施予定数＝1事業所

(7)介護保険事業基金の状況（年度末）

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
積立額	23,767	9,093	2,647	177	178
取崩額	0	0	2,888	22,215	0
残高	345,055	354,148	353,907	331,869	332,047

4 介護保険事業計画 給付費執行状況

(単位：千円)

区分	第8期介護保険事業計画										第9期介護保険事業計画			
	令和3年度					令和4年度					令和5年度			
	計画値	実績値	比較割合	計画値	実績値	比較割合	計画値	実績値	比較割合	計画値	実績値	比較割合	計画値	実績値
介護サービス給付費	976,850	1,004,948	102.9%	1,014,951	1,040,863	102.6%	1,043,352	1,116,220	107.0%	1,187,161	1,070,897	90.2%		
訪問サービス	203,999	209,488	102.7%	208,140	231,982	111.5%	213,132	293,079	137.5%	314,075	281,977	89.8%		
通所サービス	476,332	473,629	99.4%	490,868	484,099	98.6%	507,763	495,342	97.6%	515,262	484,158	94.0%		
短期入所サービス	212,791	230,523	108.3%	221,307	221,181	99.9%	227,307	211,804	93.2%	233,066	189,613	81.4%		
福祉用具・住宅改修サービス	60,797	65,691	108.0%	61,131	70,730	115.7%	61,645	81,582	132.3%	78,801	83,652	106.2%		
特定施設入居者生活介護	22,931	25,617	111.7%	33,505	32,871	98.1%	33,505	34,413	102.7%	45,957	31,497	68.5%		
地域密着型介護サービス給付費	401,035	359,435	89.6%	402,695	352,000	87.4%	438,286	352,840	80.5%	380,421	365,670	96.1%		
施設介護サービス給付費	708,897	734,527	103.6%	718,832	715,002	99.5%	758,316	681,193	89.8%	707,367	743,051	105.0%		
居宅介護サービス計画給付費	102,716	105,645	102.9%	104,275	111,256	106.7%	105,741	116,829	110.5%	119,218	120,295	100.9%		
介護予防サービス給付費	24,748	16,864	68.1%	29,287	15,016	51.3%	34,685	11,853	34.2%	17,313	11,999	69.3%		
介護予防サービス計画給付費	4,005	3,468	86.6%	4,341	3,837	88.4%	4,732	3,637	76.9%	4,329	4,142	95.7%		
小計	2,218,251	2,224,887	100.3%	2,274,381	2,237,974	98.4%	2,385,112	2,282,572	95.7%	2,415,809	2,316,054	95.9%		
審査支払手数料	2,571	2,613	101.6%	2,590	2,688	103.8%	2,609	2,812	107.8%	2,876	2,795	97.2%		
高額介護サービス費	52,245	57,760	110.6%	53,604	55,725	104.0%	55,668	56,458	101.4%	59,869	62,360	104.2%		
高額医療合算サービス費	6,528	7,590	116.3%	6,732	6,370	94.6%	6,942	6,138	88.4%	7,744	6,499	83.9%		
特定入所者介護サービス費	79,106	84,157	106.4%	72,817	75,461	103.6%	74,296	69,056	92.9%	87,070	71,635	82.3%		
合計	2,358,701	2,377,007	100.8%	2,410,124	2,378,218	98.7%	2,524,627	2,417,036	95.7%	2,573,368	2,459,343	95.6%		

韮崎市地域包括支援センター 運営協議会・地域ケア推進会議 資 料

- 令和 6 年度地域包括支援センター運営状況、
令和 7 年度地域包括支援センター運営計画に
ついて
- 地域ケア推進会議開催報告について

令和6年度地域包括支援センター運営状況、令和7年度地域包括支援センター運営計画について

1. 介護予防・生活支援サービス事業

総事業費	36,733,768 円	(財源内訳)	国庫支出金	9,174,435 円
			県支出金	4,587,219 円
			繰入金	4,587,225 円
			支払基金交付金	9,908,395 円
			保険料	4,830,257 円
			その他の交付金	3,610,237 円
			サービス利用料	36,000 円

(1) 訪問介護相当サービス事業費 2,912,178 円

介護予防・日常生活支援総合事業対象者に対し、適切なケアマネジメントに基づき、必要と認められた身体介護・家事支援等を行う。

事業項目	区分	R4	R5	R6	R7(予定)
訪問介護相当サービス	延人数	96人	111人	155人	188人

(2) 訪問型サービスA事業費 2,841,930 円

介護予防・日常生活支援総合事業対象者に対し、適切なケアマネジメントに基づき、必要と認められた家事等の支援を行う。(緩和した基準によるサービス)

事業項目	区分	R4	R5	R6	R7(予定)
訪問型サービスA	延人数	327人	317人	305人	357人

(3) 訪問型サービスB事業費 171,259 円

介護予防・日常生活支援総合事業対象者に対し、住民主体の自主活動として行う生活援助。(おたすけ隊による訪問)

事業項目	区分	R4	R5	R6	R7(予定)
訪問型サービスB	実人数	13人	13人	11人	10人
	延人数	242人	235人	167人	520人

(4) 訪問型サービスC事業費 5,485,619 円

介護予防・日常生活支援総合事業対象者に対し、専門職による短期集中型の訪問介護予防サービスを提供し、要介護状態になることの予防を図る。

事業項目	内容	区分	R4	R5	R6	R7(予定)
健口アップ訪問	歯科衛生士による口腔機能を改善・向上するための訪問	実人数	4人	0人	2人	3人
		延人数	24人	0人	12人	18人
看護師訪問	看護師による健康相談や介護予防を目的とした訪問指導	実人数	3人	2人	1人	5人
		延人数	9人	11人	6人	30人
理学療法士訪問	理学療法士等による在宅での機能向上を目的とした訪問指導	実人数	9人	8人	3人	10人
		延人数	58人	57人	17人	80人

・人件費(会計年度任用職員) 5,219,139 円

(5) 通所介護相当サービス事業費 18,226,352 円

介護予防・日常生活支援総合事業対象者に対し、適切なケアマネジメントに基づき、通所による訓練やレクレーション等を行い、生活機能や運動機能等の向上や他者との交流を支援する。

事業項目	区分	R4	R5	R6	R7(予定)
通所型相当サービス	延人数	635人	621人	755人	805人

(6) 通所型サービスA事業費 5,933,050 円

介護予防・日常生活支援総合事業対象者に対し、適切なケアマネジメントに基づき、通所による訓練やレクレーション等を行い、生活機能や運動機能等の向上や他者との交流を支援する。（緩和した基準によるサービス）

事業項目	区分	R4	R5	R6	R7(予定)
通所型サービスA	事業所数	13事業所	13事業所	12事業所	13事業所
	延人数	595人	600人	607人	667人

(7) 通所型サービスC事業費 283,500 円

介護予防・日常生活支援総合支援事業対象者に対し、適切なケアマネジメントに基づき、運動機能維持向上を目的とした短期集中型の介護予防サービス。理学療法士の指導のもと、筋力低下予防トレーニングを行う。

事業項目	内容	区分	R4	R5	R6	R7(予定)
通所型サービスC	短期集中型筋力向上教室	開催回数	289回	289回	139回	560回
		実人数	14人	12人	7人	20人
		延人数	289人	289人	139人	560人

(8) 配食サービス事業費 835,800 円

在宅の65歳以上の一人暮らし高齢者及び65歳以上の高齢者のみの世帯で、買い物及び調理などが困難である方を対象に平日の昼食を配達し、同時に安否確認を行う。（対象者：要支援1～2、事業対象者）

事業項目	区分	R4	R5	R6	R7(予定)
配食サービス事業	配達数	7,868食	6,431食	6,497食	4,355食
	実人数	670人	549人	601人	382人
【内訳】その他生活支援サービス事業	配達数	3,836食	2,457食	2,785食	4,355食
	実人数	315人	206人	244人	382人
任意事業	配達数	4,032食	3,974食	3,712食	4,355食
	実人数	355人	343人	357人	382人

※配食サービス事業は対象者により、その他生活支援サービス事業と任意事業に分かれる。

(9) 介護予防ケアマネジメント事業費 44,080 円

介護予防・日常生活支援総合事業対象者の計画作成を行う。また、住所地特例等で市外・県外の高齢者住宅で生活する利用者は業務を委託し、計画作成を行う。

事業項目	区分	R4	R5	R6	R7(予定)
計画作成件数（包括分）	延件数	1,172件	1,142件	1,192件	1,311件
計画作成委託件数（市外委託分）	延件数	17件	10件	10件	36件

2. 一般介護予防事業

事業費	16,076,302 円	(財源内訳)	国庫支出金	4,109,068 円
			支払基金交付金	4,340,596 円
			県支出金	2,009,532 円
			繰入金	2,009,544 円
			保険料	3,697,562 円

給与費 13,703,820 円

(1) 地域住民介護予防把握事業費 950,052 円

在宅の65歳以上のひとり暮らし高齢者、65歳以上のねたきり等高齢者、88歳以上の高齢者を対象に民生委員が月1回自宅を訪問し、安否確認を行う。

事業項目	区分	R4	R5	R6	R7(予定)
ヤクルト配布事業	回数	月1回	月1回	月1回	月1回
	延人数	9,633人	9,148人	8,977人	9,240人

(2) 高齢者生活状況把握事業費 479,551 円

65歳以上のひとり暮らし高齢者に月1回絵手紙を送付し、管内各郵便局の職員が訪問の際安否確認を実施する。

事業項目	区分	R4	R5	R6	R7(予定)
絵手紙送付事業	回数	月1回	月1回	月1回	月1回
	延人数	6,328人	6,196人	6,288人	6,480人

(3) シルバークッキング教室実施事業費 73,212 円

低栄養予防のための一般介護予防事業。各地区公民館等で年1回開催。管理栄養士の指導・講義を受け、栄養や介護予防（フレイル）について学ぶ機会とする。

事業項目	区分	R4	R5	R6	R7(予定)
シルバークッキング教室	開催回数	12回	12回	12回	12回
	延人数	151人	157人	144人	180人

※R2～6年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、シルバークッキング教室は調理実習を行わず、講義のみとした。

(4) いきいき健口教室実施事業費 146,268 円

口腔機能の低下を予防する一般介護予防事業。各地区公民館等で年1回開催。歯科衛生士の指導・講義を受け口腔機能向上や介護予防について学ぶ機会とする。

事業項目	区分	R4	R5	R6	R7(予定)
いきいき健口教室	開催回数	12回	12回	12回	12回
	延人数	151人	157人	157人	170人

(5) いきいき百歳体操実施事業費 44,968 円

県の介護予防推進事業のモデル事業を受けH27年度から事業を開始。重錘バンドをつけDVDを見ながら行うフレイル予防の体操。市内で希望のある5人以上のグループを対象に実施。フレイル予防を目的とする。

事業項目	区分	R4	R5	R6	R7(予定)
いきいき百歳体操	開催回数	週1回	週1回	週1回	週1回
	実施団体数	4団体	3団体	2団体	3団体

(6) シニアカレッジ支援事業費

3,407,860 円

市内60歳以上の高齢者の方を対象に月1回の講演及び各種教室、クラブ活動を開催し趣味活動の場を提供する。

事業項目	区分	R4	R5	R6	R7(予定)
シニアカレッジ支援事業	開催回数	12回	12回	12回	12回
	実人数	208人	220人	240人	250人
	延人数	1,228人	1,282人	1,313人	1,313人

(7) 出前塾実施事業費

74,987 円

高齢者自身の健康長寿に対する意識が高まり、自ら介護予防が行えるよう支援することを目的とする。地区から要望のあった出前塾だけでなく、後期高齢者医療被保険者証交付説明会においても介護予防の知識の普及啓発を行う。

事業項目	区分	R4	R5	R6	R7(予定)
出前塾（健康講座）	開催回数	16回	21回	16回	26回
	実人数	286人	408人	281人	502人

(8) 脳若返り教室実施事業費

811,800 円

①脳若返り教室 ひとり1台タブレットを使用した脳活性化のための教室

1クール 定員15人 月2回×6か月 12回を2クール（前半・後半）実施

事業項目	区分	R4	R5	R6	R7(予定)
脳若返り教室	開催回数	24 回	24 回	24 回	24 回
	実人数	29 人	30 人	31 人	30 人
	延人数	254 人	265 人	301 人	360 人

②脳若返りフォローアップ教室（R6年度より新規開催）脳若返り教室終了者のうち希望者に実施

1クール 定員10人 月1回×6か月 6回を2クール（前半・後半）実施

事業項目	区分	R4	R5	R6	R7(予定)
脳若返りフォローアップ教室	開催回数			12 回	12 回
	実人数			21 人	20 人
	延人数			104 人	120 人

(9) 脳ひらめき教室実施事業費

36,000 円

認知症予防のための「回想法」による教室。各地区公民館等で年1回開催（R5年度～）。

R7年度、シニア世代に向けた新たな介護予防の取り組みとしてeスポーツを取り入れた教室を年3回開催予定。

事業項目	区分	R4	R5	R6	R7(予定)
脳ひらめき教室	開催回数	-	12回	12回	12回
	延人数	-	149人	170人	216人

(10) 地域まるごと介護予防推進事業費 3,816,211 円

高齢者の介護予防、閉じこもり予防を目的に定期的に交流や活動を行う通いの場を開催する地区に対し、重点対象者数に応じて補助金を交付する。

事業項目	区分	R4	R5	R6	R7(予定)
地域まるごと介護予防推進事業	開催地区数	72地区	66地区	63地区	70地区
	開催回数	882回	917回	1,254回	900回
	延人数	9,849人	11,287人	14,945人	9,800人

(11) いきいき貯筋クラブ実施事業費 5,876,002 円

高齢者が気軽に介護予防活動ができる場を提供し、地域における介護予防活動を展開する。各町公民館等にて健康運動指導士による運動教室を6回/年行う。また自主活動支援として希望のある地区に対し、運動の専門家等を派遣し支援を行う。

事業項目	区分	R4	R5	R6	R7(予定)
いきいき貯筋クラブ	開催回数	72回	72回	72回	72回
	実人数	209人	219人	222人	242人
	延人数	900人	967人	962人	1,048人
自主活動支援	開催回数	11回	12回	12回	12回
	延人数	138人	147人	148人	139人

・人件費（会計年度任用職員） 5,017,898 円

※R4年度は、1地区が活動支援の希望がなかった。R5年度・R6年度は、全地区で自主活動支援を実施。

(12) シニア健康サポーター養成事業費 42,450 円

市の介護予防事業等への協力や、また協力することで自らの介護予防活動となることを目的とする。シニア健康サポーター養成講座を受講したものをサポーターとして登録し、各地区の介護予防活動に協力してもらう。

事業項目	区分	R4	R5	R6	R7(予定)
シニア健康サポーター養成講座	開催回数	4回	4回	4回	4回
	延出席者数	102人	89人	94人	99人
	延登録者数	144人	146人	156人	158人

(13) 介護支援ボランティア事業費 35,620 円

高齢者による介護支援ボランティア活動を通じ、介護予防を支援する。

事業項目	区分	R4	R5	R6	R7(予定)
介護支援ボランティア事業	新規登録者	0 人	3 人	1 人	3 人
	延登録者	44 人	42 人	43 人	50 人
	ポイント交換者	1 人	6 人	8 人	10 人

(14) 通いの場運営団体補助事業 262,901 円

地域をまたいで通いの場を運営する団体に対し補助金を交付し支援を行う。

事業項目	区分	R4	R5	R6	R7(予定)
健幸シニア応援事業	実施団体数			8団体	10団体
	開催回数			213 回	240 回
	延参加人数			2,925 人	3,000 人

(15) 地域リハビリテーション活動支援事業費 18,420 円

地域における介護予防の取り組みを強化するために、リハビリテーション専門職による技術的助言等を行う。リハビリテーション専門員により、住宅改修前の動作確認・動作指導の実施等を行う。また住民主体の運動活動への助言を行う。

事業項目	区分	R4	R5	R6	R7(予定)
地域リハビリテーション活動支援	件数	3件	4件	2件	10件

3. 包括的支援事業

総事業費	7,168,598 円	(財源内訳)	国庫支出金	1,221,272 円
			県支出金	610,636 円
			繰入金	3,684,048 円
			保険料	1,652,642 円
			その他交付金	0 円
給与費	32,672,991 円		その他収入	3,996,460 円

(1) 総合相談事業実施状況 1,598,578 円

支援を必要とする高齢者を保健・医療・福祉サービス等の適切な支援へつなぎ、更なる問題の発生を防止するため、地域における様々な関係者のネットワークの構築を図る。

事業項目	内容	区分	R4	R5	R6	R7(予定)
相談	支援を必要とする高齢者に対し、総合的な相談に応じる	電話	4,158 件	2,560 件	2,583 件	3,100 件
		来所	818 件	659 件	681 件	700 件
		訪問	2,223 件	2,066 件	1,982 件	2,090 件
		メール	9 件	7 件	2 件	6 件
		その他	80 件	68 件	112 件	87 件
		合計	7,288 件	5,360 件	5,360 件	5,983 件
(再掲) 虐待に関する相談	支援を必要とする高齢者に対し、総合的な相談に応じる	件数	116 件	33 件	86 件	78 件
(再掲) 成年後見(権利擁護)に関する相談		件数	127 件	108 件	68 件	101 件
夜間及び休日の相談	休日・夜間の相談業務を市立病院に委託し相談に対応	件数	56 件	49 件	78 件	61 件
高齢者見守りネットワーク協議会	高齢者虐待の早期発見・早期対応のためのネットワーク協議会	回数	1 回	1 回	1 回	1 回

(2) 権利擁護事業費

95,792 円

任意後見・成年後見制度の周知や研修会の開催、社会福祉士等による専門的な相談対応や権利擁護支援の体制整備を行う。

事業項目	内容	区分	R4	R5	R6	R7(予定)
成年後見研修会	成年後見制度理解のための研修会の開催	人数	145 人	410 人	298 人	284 人
虐待予防研修会	虐待予防普及のため、権利擁護についての研修会を実施	回数	1 回	2 回	1 回	1 回
		延人数	68 人	43 人	40 人	50 人
支援方針検討会議開催回数 ※1	三士会を含めた成年後見に関する検討会議	回数	6 回	4 回	3 回	4 回
成年後見制度利用促進協議会 ※2	成年後見制度利用促進体制整備のための専門家を含めた協議会※R1.4月設置	回数	1 回	2 回	1 回	1 回

※1 R4、R5は成年後見制度利用相談員（三士会）の派遣回数とする。

※2 R4年度成年後見制度利用促進協議会は新型コロナウイルス感染拡大防止のため書面で開催した。

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント実施状況

5,474,228 円

地域における連携・協働の体制づくりや個々の介護支援専門員（ケアマネ）に対する支援を行う。
業務推進のため任用職員の介護支援専門員を配置する。

事業項目	内容	区分	R4	R5	R6	R7(予定)
継続看護連絡票の送付	医療機関との情報共有	件数	11 件	3 件	0 件	5 件
介護支援専門員勉強会	介護支援専門員の質の向上と連携のための定期的な学習会の開催	回数	4 回	6 回	6 回	6 回
		延人数	112 人	197 人	198 人	169 人
市内訪問介護員勉強会	ヘルパーの資質向上のための研修会支援（ヘルパー勉強会）	回数	1 回	1 回	1 回	1 回
		延人数	11 人	11 人	12 人	11 人
地域密着型サービス運営推進会議への出席	介護保険施設との連携	回数	4 回	9 回	19 回	30 回
処遇困難事例への支援	処遇困難ケースを持つ介護支援専門員への支援	回数	6 回	5 回	1 回	4 回

・人件費（会計年度任用職員）

5,303,964 円

4. 任意事業

総事業費	15,810,517 円	(財源内訳)	国庫支出金	6,077,190 円
			県支出金	3,038,593 円
			繰入金	3,038,601 円
			保険料	1,769,326 円
			その他の交付金	1,861,207 円
			その他収入	25,600 円

(1) 介護給付費等費用適正化事業 7,611,202 円

介護給付において、利用者に適切なサービス提供のできる環境整備（不要なサービスがないかの検証等）、介護給付費等に要する費用の適正化を図る。

事業内容

- ・認定調査状況チェック（調査票の点検や主治医意見書との整合性の確認等）
- ・ケアプランの点検（介護サービス利用者に適切なサービスを提供するための点検）
- ・住宅改修の点検（提出書類の審査のほか、現地調査や関係者へのヒアリング等）
- ・医療費情報との突合（介護保険と医療保険の重複請求がないか等の確認）
- ・介護給付費通知（介護サービス利用者に対し、利用した給付実績の内容を通知）
- ・専門家による認定調査傾向分析及び認定調査員への調査方法の指導研修
- ・専門家によるケアプラン点検の技術的支援
- ・会計年度任用職員 1名

(2) 認定調査適正化支援事業費 481,000 円

介護認定調査員に対する調査方法の指導や調査内容の分析等を行い介護認定調査を適正に行うための研修等を行う。

事業項目	区分	R4	R5	R6	R7(予定)
認定調査員研修	回数	1	2	2	2

(3) 家族介護教室実施事業費 46,942 円

介護知識の習得や介護者同士の交流、情報交換できる介護者教室を開催する。

事業項目	区分	R4	R5	R6	R7(予定)
家族介護教室	回数	3 回	4 回	4 回	3 回
	延人数	15 人	21 人	46 人	30 人

(4) 家族介護者健康相談事業実施事業費 51,000 円

介護者家族に対し訪問看護師による健康チェックや相談を行い支援する。

事業項目	区分	R4	R5	R6	R7(予定)
家族介護者健康相談事業	延人数	1 人	4 人	6 人	12 人

(5) 介護用品支給事業実施事業費 2,071,908 円

常時おむつの着用が必要な在宅高齢者を介護している住民基本台帳上同居している家族に対し、介護用品の配達もしくはクーポン券を交付し介護用品購入の助成を行う。

事業項目	区分	R4	R5	R6	R7(予定)
介護用品支給事業	配達	175件	139件	0件	0件
	クーポン	1,027件	810件	575件	2592件

※令和3年より支給要件を変更した

(6) 成年後見制度利用支援事業費 1,755,800 円

成年後見制度の個別相談に応じ、親族等による申立てができない場合に市長申し立てを行う。また、経済的困窮により後見人に対する報酬が支払えない場合の報酬助成を行う。

事業項目	区分	R4	R5	R6	R7(予定)
成年後見制度利用支援事業	市長申立 件数	4 件	5 件	4 件	5 件
	親族申立 支援件数	1 件	5 件	3 件	5 件
	報酬助成 件数	6 件	6 件	8 件	11 件

(7) 福祉用具・住宅改修支援事業費 0 円

住宅を居住に適するための、住宅改修の理由書作成者への手数料の助成を行う。

事業項目	区分	R4	R5	R6	R7(予定)
住宅改修費支給支援事業	件数	0 件	1 件	0 件	1 件

(8) 認知症サポーター等養成事業費 88,565 円

市内の各種団体や住民に対して認知症のひとと家族を支える認知症サポーターを養成する。

事業項目	区分	R4	R5	R6	R7(予定)
認知症サポーター養成講座開催	回数	8 回	7 回	10 回	16 回
	延人数	201 人	387 人	436 人	1,210 人

(9) 緊急通報システム事業費 2,590,500 円

緊急時の通報手段確保が困難な65歳以上のひとり暮らし高齢者に対し、24時間通報相談を可能とする緊急通報装置を自宅に設置する。またR4年度から月1回の近況確認（お元気コール）を行う。

事業項目	区分	R4	R5	R6	R7(予定)
緊急通報システム設置数	台数	90台	90台	90台	90台
お元気コール	延回数	830回	752回	818回	960回

(10) 配食サービス事業費 1,113,600 円

在宅の65歳以上の一人暮らし高齢者及び65歳以上の高齢者のみの世帯で、買い物及び調理などが困難である方を対象に平日の昼食を配達し、同時に安否確認を行う。（対象者：要介護1～5、介護認定なしの者）

事業項目	区分	R4	R5	R6	R7(予定)
配食サービス事業	配達数	7,868食	6,431食	6,497食	4,355食
	実人数	670人	524人	601人	382人
【内訳】その他生活支援サービス事業	配達数	3,836食	2,457食	2,785食	4,355食
	実人数	315人	206人	244人	382人
任意事業	配達数	4,032食	3,974食	3,712食	4,355食
	実人数	355人	343人	357人	382人

※配食サービス事業は対象者により、その他生活支援サービス事業と任意事業に分かれる。

5. 包括的支援事業（社会保障充実分）

総事業費	16,207,695 円	(財源内訳)	国庫支出金	6,239,961 円
			県支出金	3,119,978 円
			繰入金	3,119,983 円
			保険料	504,217 円
			その他の交付金	3,223,556 円

(1) 地域ケア会議推進事業費 115,000 円

地域で暮らす高齢者及び要介護高齢者について、個別の事例を通し地域課題を抽出する。また地域課題を共有し、新たな資源開発を目指すことを目的とした会議。

事業項目	内容	区分	R4	R5	R6	R7(予定)
地域ケア個別会議	個別事例の関係者が集まり 問題解決への検討	回数	8 回	7 回	7 回	7 回
		延人数	251 人	223 人	220 人	231 人
地域ケア検討会議	地域課題を発見し、解決・ 改善策を検討	回数	0 回	0 回	1 回	1 回
		延人数	0 人	0 人	39 人	40 人
地域ケア推進会議	地域課題の共有、新たな資 源開発の検討	回数	2 回	2 回	2 回	2 回
		延人数	0 人	30 人	30 人	30 人

※令和4年度の地域ケア検討会議は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。

(2) 在宅医療・介護連携推進事業費 360,840 円

住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるように医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。

事業項目	内容	区分	R4	R5	R6	R7(予定)
高齢者なんでも便利帳の 作成	医療・介護・福祉情報を一 冊にまとめたサービスの情 報誌	部数	1,200 部	1,200 部	1,200 部	1,200 部
在宅医療介護連携推進会 議（地域ケア検討会議専 門部会）	医療・介護に関する地域課 題を検討	回数	1 回	0 回	1 回	1 回
		人数	13 人	0 人	39 人	40 人

(3) 生活支援体制整備事業費 5,791,344 円

高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、多様な日常生活状の支援体制の充実・強化・及び高齢者の社会参加を一体的に図る。

事業項目	区分	R4	R5	R6	R7(予定)
生活支援コーディネーター配置 (葦崎市社会福祉協議会委託)	人数	1 人	1 人	1 人	1 人

※R4年度は地域づくり普及啓発のため動画を作成

※R5年度は10月11日 地域支え合いフォーラム開催 154人参加

※R6年度は11月2日 地域支え合いフォーラム開催 103人参加

(4) 認知症施策総合推進事業費

9,940,511 円

認知症の方ができる限り住み慣れた地域の良い環境で暮らし続けられるために、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。
認知症地域支援推進員を配置し、認知症の人やその家族を支援する相談業務、医療介護の連携強化、支援体制の構築と認知症ケアの向上を図る。

事業項目	内容	区分	R4	R5	R6	R7(予定)
認知症初期集中支援推進チーム員会議	医師及び医療・介護専門職が認知症の方に集中的に関わる	回数	12 回	14 回	11 回	12 回
		対象者	5 人	7 人	12 人	8 人
認知症地域支援推進員の配置	認知症の体制整備を行う	人数	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所
認知症ケアパス	認知症ケアパス「認知症道しるべ」の作成（認知症の程度に応じた必要なサービス等を整理した冊子）	部数	1200 部	1200 部	1200 部	1200 部
認知症支援ネットワーク協議会	認知症高齢者を地域で支援していくための協議会	回数	2 回	2 回	2 回	2 回
		人数	25 人	21 人	21 人	21 人
認知症徘徊SOS模擬訓練	効率的に動けるように訓練を行う	回数	1 回	1 回	1 回	1 回
認知症徘徊SOS登録状況	事前登録が必要。登録用紙は警察・包括・福祉で保管。行方不明時捜索協力機関に情報提供を行う	登録	12 人	9 人	12 人	11 人
		廃止	19 人	13 人	15 人	16 人
		登録者	41 人	37 人	34 人	37 人
もの忘れ相談日	毎月1回定例でもの忘れ相談を開催	回数	12 回	12 回	12 回	12 回
認知症相談状況	認知症に関して総合的に相談に応じる	電話	624 件	237 件	237 件	366 件
		来所	178 件	91 件	99 件	123 件
		訪問	236 件	99 件	192 件	176 件
		その他	24 件	11 件	72 件	36 件
		合計	1062 件	438 件	600 件	701 件
認知症専門職研修	認知症ケアに携わる専門職の資質向上のための研修会	人数	33 人	44 人	57 人	45 人
キャラバンメイト連絡会・研修会	キャラバンメイトの情報交換会とスキルアップを図る	回数	0 回	2 回	2 回	2 回
認知症カフェ支援事業	認知症の方とその家族、地域住民、専門職等が安心して集える場の提供	回数	6 回	6 回	6 回	6 回
		延人数	57 人	64 人	58 人	60 人
チームオレンジ研修	チームオレンジの支援として研修会の実施	回数	1 回	0 回	1 回	1 回
		延人数	24 人	0 人	17 人	21 人
普及啓発活動	広報やもの忘れ相談センターのチラシ配布、平和観音認知症啓発ライトアップを実施。また各種イベント時に認知症関連ブースの設置等を行い認知症についての普及啓発を図る。					

※R4年度はキャラバンメイト連絡会・研修会は新型コロナウイルス感染拡大防止のため
研修開催を見合わせた。

・人件費（会計年度任用職員 認知症地域支援推進員1名・事務職員1名）

9,452,885 円

6. 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施

422,352 円

後期高齢者に対し、生活習慣病等の重症化予防や健康寿命の延伸を目的とした事業の実施。

ハイリスクアプローチとして健康状態不明者（健診・医療未受診者・介護保険未利用者）に保健師が訪問指導を行い、適切な医療行動等に結び付ける。またポピュレーションアプローチとして通いの場への積極的利用を促し、フレイル予防を図る。

事業項目	区分	R6	R7(予定)
ハイリスクアプローチ	対象者	66人	60人
	実施者（実）	46人	60人
ポピュレーションアプローチ	実施地区	5地区	4地区

7. 中核機関設置事業

3,874,516 円

成年後見制度を必要とする者が適切に制度を利用できるよう中核機関を開設し、社協・福祉課・長寿介護課が一体となり事務局運営していく体制を整備している。

事業項目	区分	R4	R5	R6	R7(予定)
事務局会議	回数	12回	12回	12回	12回
権利擁護に関する延相談件数	延件数	336件	397件	314件	349件

8. 指定介護予防支援事業

(1) 令和6年度介護サービス事業特別会計決算状況

【歳入】

目	令和6年度		R5年度 決算額	前年度 増減	前年度 対比	R4年度 決算額	備 考
	最終 予算額	決算額					
予防給付費収入	3,792	4,082	3,540	542	115.3	3,723	サービス計画作成報酬
一般会計繰入金	2,537	2,170	2,079	91	104.4	3,776	職員給与費繰入
歳 入 合 計	6,329	6,252	5,619	633	111.3	7,499	

【歳出】

目	令和6年度		R5年度 決算額	前年度 増減	前年度 対比	R4年度 決算額	備 考
	最終 予算額	決算額					
一般管理費	6,209	6,166	5,490	676	112.3	7,202	職員給与費
居宅介護予防支援事業費	120	86	129	△ 43	66.7	297	需用費、委託料
歳 出 合 計	6,329	6,252	5,619	633	111.3	7,499	

(2) 令和7年度介護サービス事業特別会計予算編成状況

【歳入】

目	令和7年度 当初予算	令和6年度 当初予算	前年度 増減	前年度 対比	R6年度 決算額	備 考
予防給付費収入	3,555	3,579	△ 24	99.3	4,082	サービス計画作成報酬
一般会計繰入金	3,090	2,557	533	120.8	2,170	職員給与費繰入
歳 入 合 計	6,645	6,136	509	108.3	6,252	

【歳出】

目	令和6年度 当初予算	令和6年度 当初予算	前年度 増減	前年度 対比	R6年度 決算額	備 考
一般管理費	6,299	5,564	735	113.2	6,167	職員給与費
居宅介護予防支援事業費	346	572	△ 226	60.5	85	需用費、委託料
歳 出 合 計	6,645	6,136	509	108.3	6,252	

(3) 居宅介護予防支援事業

① 介護予防支援業務委託

	令和5年度（実績）		令和6年度（実績）		令和7年度（見込み）	
	委託件数	委託金額	委託件数	委託金額	委託件数	委託金額
通常分	10	44	1	4	48	213
初回分	1	11	1	11	12	36
委託連携加算分	0	0		0	12	36
合 計	11	55	2	15	48	285

② サービス計画費収入状況

		令和5年度（実績）		令和6年度（実績）		令和7年度（見込み）	
		件数	収入金額	件数	収入金額	件数	収入金額
直営分	通常	757	3,315	862	3,807	732	3,235
	初回	23	170	35	260	12	36
	計	780	3,485	897	4,067	732	3,271
委託分	通常	10	44	1	4	48	212
	初回	1	11	1	11	12	36
	委託連携加算	0	0	0	0	12	36
	計	11	55	2	15	48	284
合 計		791	3,540	899	4,082	780	3,555

【参考：1件あたり単価】

R3年4月～ 通常：4,380円、初回 直営：7,380円（初回加算3,000円＋通常4,380円）

初回 委託：10,380円（初回加算3,000円＋通常4,380円＋委託連携加算3,000円）

R6年4月～ 通常：4,420円に変更となる。

③介護予防支援業務委託状況

(件)

No.	事業所名	令和5年度 (実績)	令和6年度 (実績)	令和7年度 (見込み)
1	社会福祉法人 葦崎市社会福祉協議会 居宅介護支援事業所	-	-	4
2	有限会社 こすもす こすもす居宅介護支援事業所	-	-	4
3	株式会社 博山 武田の里居宅介護支援センター	-	-	4
4	有限会社 ひだまり ひだまり居宅介護支援事業所	-	-	4
5	セントケア山梨株式会社 ケアサービスぱーとなー葦崎	-	-	4
6	有限会社 ゆう らっく楽居宅介護支援事業所	-	-	4
7	株式会社 やさしい手甲府 やさしい手葦崎事業所	-	-	4
8	医療法人 恵信葦崎会 恵信りほくサポートセンター	11	2	8
9	鈴木塾 アウルズケアプランセンター	-	-	4
10	社会福祉法人 泉茅会 めぐみ荘在宅介護支援センター	-	-	8
介護予防支援業務委託 合計		11	2	48

*アウルズケアプランセンター、めぐみ荘在宅介護支援センターは令和7年度新たに契約を行った。

④介護予防ケアマネジメント業務委託状況（介護保険特別会計）

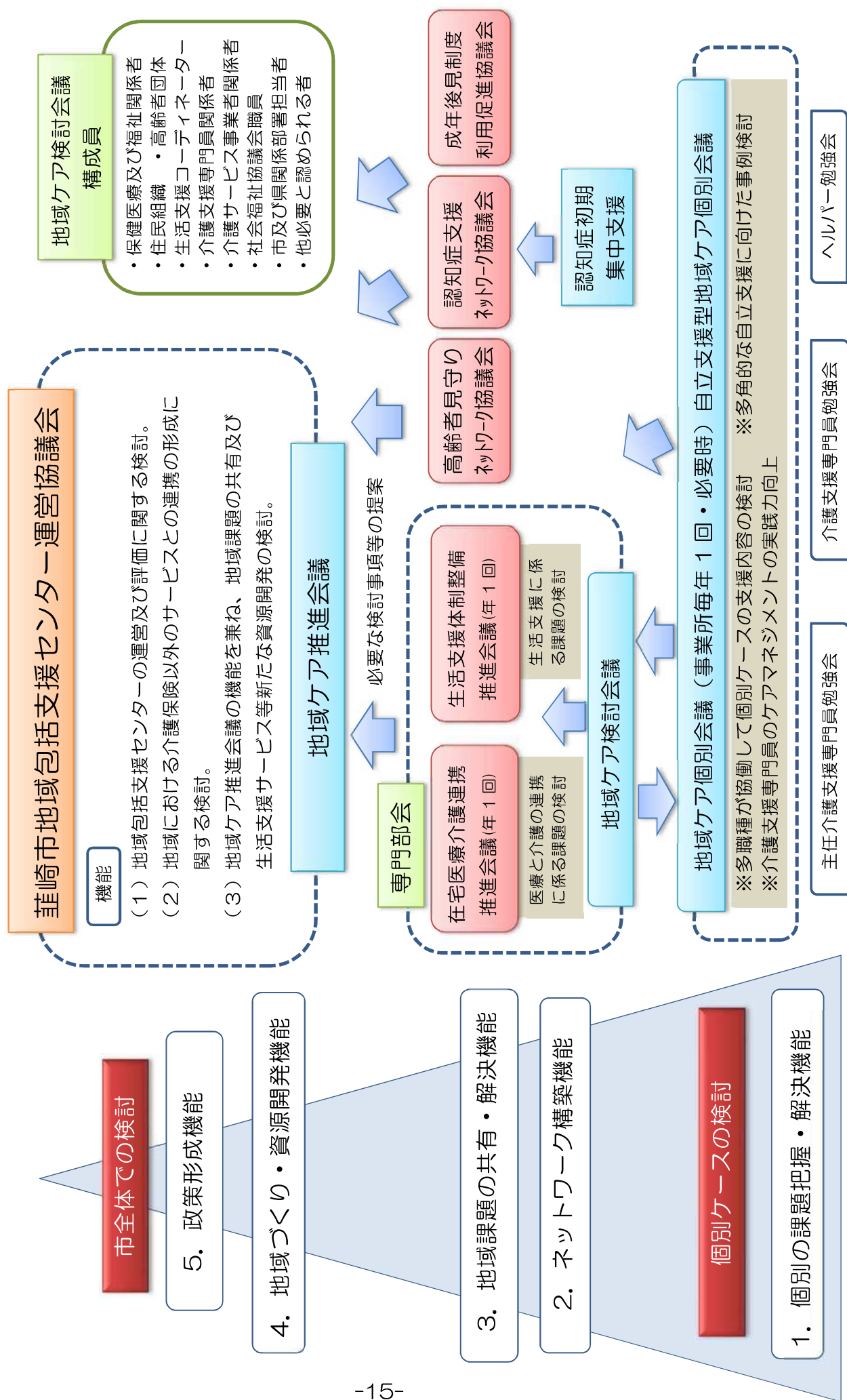
【再掲】

住所地特例等で市外・県外の高齢者住宅で生活している総合事業利用者に対し、介護予防ケアマネジメント業務を委託する

(件)

令和5年度（実績）	令和6年度（実績）	令和7年度（見込み）
10	10	36

健やかに 絆でつながる安心長寿のまち にらさき



令和6年度 地域ケア個別会議 地域課題のまとめ

R4、5年度に続きテーマをしぼり、在宅生活から施設入所を検討する際、どんな支援があれば在宅生活を継続できるのか、何がきっかけで施設入所をすることになったのか、ということを中心に事例検討してきました。
こういった事例を積み重ねることで、住み慣れた地域でいつまでも暮らし続けるために、不足している資源や地域のニーズが明らかになり、地域課題が抽出され、新しい資源の開発や今後の施策につながるものと考え、地域ケア個別会議を実施してきました。

1回目【6月12日】：35名参加

《1事例目》やさしい手

事例テーマ：【家族のコロナ感染により、本人の現状の受け入れを促すことができたが、要介護5・限度額オーバー・男性介護者と在宅の限界を迎える中でケアマネとしてどう本人・家族を支えていくか】

○その都度本人や家族の意向を確認したり、すり合わせていく中で意思決定を促していくことが重要。

ACPの周知や活用を行い、意思決定支援していく。

○男性介護者への支援

《2事例目》こすもす

事例テーマ：【介護保険を利用している本人、障害のある次男、キーパーソンである三男との生活をケアマネとしてどう支えていくか】

○家族内で複数支援を必要とする人がいる場合は一つ一つどんな課題があるのかを整理する。そのうえで関係者を交え、情報共有し、課題の解決方法を検討していく。→多職種連携の在り方について

○日常生活自立支援事業や成年後見制度の活用。

2回目【7月17日】：40名参加

《1事例目》らっく楽

事例テーマ：【若くして脳血管障害となり、独居生活が厳しく、持ち家、住宅ローンがある方の今後の生活の場をどう支援していくか】

○住宅ローンや債務整理について弁護士等専門職の介入を行い、整理していく。

○脳出血後遺症があり、就労を希望している方への福祉就労での介入の検討。専門的なアセスメントの提供と利用者本人を中心とした就労選択支援。→基幹相談へのつなぎ

○多問題を抱えるケースについては多職種がチームで対応する。

《2事例目》荊崎社協

事例テーマ：【財産管理を行い、今後の生活を見直し、在宅での生活を続けていくためにはケアマネとしてどのようにサポートしていけばよいのか】

○財産管理への不安が大きくなっているケースでは本人の認知機能について正確に評価する必要がある。

そのうえで日常生活自立支援事業なのか、成年後見なのかもしくは信託などの活用が妥当なのか判断する。

○制度のみでは対応できないこともあるため関係者間で役割分担しながら介入していく。

○普段からの情報共有や気軽に相談できる関係性づくり。多職種連携やチームでの支援のあり方の検討。

3回目【9月18日】：28名参加

《1事例目》穴山の杜

事例テーマ：【病気の理解が難しく、支援を拒否する方をケアマネとしてどう支えていくか考える】

○本人らしく施設でも生活できるよう本人との関係構築を進めていく。本人理解を進め、本人の望む生活、施設でできる事の検討を行う。

○施設内で本人の情報共有し、多職種で関わっていく。

《2事例目》あさひホーム

事例テーマ：【入退院を繰り返している身寄りのない方をケアマネとしてどう支援していけばよいのか。
～今後の入所先選び・通院の方法について～】

○施設での身寄りのない人の受診対応について→移動支援の拡充

○通院に費用や労力がかかることも多く、医療情報をタイムリーに共有できるようなサービスがあるとよい。

4回目【10月16日】：35名参加
《1事例目》武田の里 事例テーマ：【若くして大病を患った方が自分の人生を見つめ直して生きていくには～ケアマネとしてどう寄り添えるか～】 ○進行難病を患う本人・家族の意思決定支援の在り方について→わたしの想いノートの活用 ○日常的に本人・家族の不安や負担を相談できる場を作り、日頃から支援者がチームとなり本人の意思決定に関わっていくことが重要。→多職種連携・情報共有の在り方 ○難病を抱えた本人の在宅以外の選択肢について 《2事例目》ばーとなー 事例テーマ：【夢を追いかける本人に寄り添いながら現実と一緒に考えるには、ケアマネとしてどう支援できるか】 ○独居で身寄りがいない人の今後について判断能力があるうちに備えていくことが必要。 ○意思、信念が強く人の意見を受け入れない本人に、多職種で関わり、役割分担しながら介入していくことの必要性について。 ○医療につなげられない本人の認定更新、主治医意見書取得について→医療連携の在り方
5回目【11月20日】：28名参加
《1事例目》葦崎地域包括① 事例テーマ：【本人が望む居場所をみつけ自立した生活を送るためには】 ○介護や障がいのサービスにこだわらず、本人の居場所をどう見出ししていくか→社会資源・ネットワーク ○精神疾患を持ちながらも地域で暮らしている本人への支援・多職種連携 《2事例目》葦崎地域包括② 事例テーマ：【病気なのか性格なのか不明な本人の訴えに対する対応方法】 ○支援者に対しての、マイナス感情が芽生えてしまった本人への対応→関係者間での情報共有・連携 本人理解を深め、支援していく方法についての検討
6回目【12月11日】：26名参加
《1事例目》愛の家GHにらさき 事例テーマ：【脳梗塞を機に生活習慣が変化した方への対応の仕方】 ○認知症の正しい理解と対応方法について職員間での格差をなくしていく。→認知症サポーター養成講座の活用。 ○介護職員の人材確保・離職防止 《2事例目》武田の里GH 事例テーマ：【人の世話をすることが生きがだったが、だんだんできなくなっていく方への寄り添い方】 ○関わるスタッフの能力格差→認知症の方への関わり方を学べる機会の確保。認知症サポーター養成講座の活用。
7回目【1月21日】：28名参加
《1事例目》ひだまり 事例テーマ：【介護者が仕事や生活を維持しながら介護を続けるための支援を考える】 ○仕事と介護の両立の難しさ→ケアラーへの支援。 ○在宅サービスの限界を感じているケースへの対応。 《2事例目》フルリールにらさき 事例テーマ：【小規模多機能だからこそ支えられているケースの共有について】 ○老々介護への介入の在り方。介護者も高齢で理解力の低下やサービスへの理解が難しい場合の介入方法。 ○訪問看護、ヘルパー、CMなど社会資源の減少。

◎住み慣れた地域でいつまでも暮らし続けるために、
あったらいいなと感じる資源や地域のニーズ

○本人家族の意思決定支援・ACP

○ケアマネによるアセスメントの深化・本人理解のあり方

○身寄りのない人への支援

○認知症の理解(認知症による問題行動への対応等)

○多職種連携

○介護人材、サービス不足

○生活保護、日常生活自立支援事業、成年後見制度といった制度の理解を深める場

○ケアラー支援

◎在宅生活を継続するために必要なこと

- ・ 本人や家族が意思決定できる場やそのための支援 ACPの普及
- ・ 認知症があっても本人らしく生活できるような環境（周りの理解、サポート）
- ・ 必要なサービスが受けられるようなサービスの安定化、人材育成、人材確保、質の担保
- ・ 成年後見制度の周知、理解を深める場
- ・ 支援者の横のつながり、ネットワーク
- ・ 介護者へのサポート

令和6年度地域ケア個別会議

◎開催回数：7回

◎参加者数：延べ220人

◎事例数：14事例

これまでに地域ケア個別会議で抽出された地域課題

高齢者の背景

- ・終活 ・最期をどう迎えたいか
- ・医療 ・権利擁護 ・高齢者自身の自助努力

認知症

- ・認知介護 ・認知症カフェ

独居、身寄りのない方、高齢者世帯、
地域との関わりが希薄、生活困窮、精神疾患
地域の見守り体制がない

R4～R6 はどんな支援が
あれば在宅生活を継続で
きるかに焦点を絞り検討

高齢者を支える側の 地域課題

多職種の連携

- ①主治医との連携
- ②薬局との連携が弱い(服薬管理)
- ③訪問歯科の活用
- ④在宅で摂食、嚥下を支えるチームの体制
- ⑤病院側は、介護サービスや地域の事が分らない
- ⑥入院前、退院後の生活状況が分からない
- ⑦医療機関、介護施設、在宅との継続的な連携が弱い
- ⑧多職種が情報共有でき、統一した対応ができる仕組みづくり(認知症、精神疾患等)具
体策：共通で利用できるノート等

地域の見守り・地域づくり

- ⑨見守る体制づくり
- ⑩民生委員、ボランティア等地域の各組織・団体との連携や各組織の横のつながりが課題
- ⑪住民、サービス提供事業所、ケアマネ等が地域づくりを共にしていける体制づくり

外出の場所・交流の機会

- ⑫市で把握しきれていない地区の活動がある
- ⑬介護予防・日常生活支援総合事業の周知
- ⑭介護サービスではない支援、例えば
高齢者が歩いて通えるような場所があると良い

支えるスタッフ支援・スキルアップ

- ⑫介護スタッフの交流会、勉強会
- ⑬自助力を高めるためのアセスメント不足
- ⑭ケアマネジメント力の不足
- ⑮自立支援、在宅復帰に向けての支援者の連携
- ⑯介護人材不足・サービス不足

関係機関との連携

- ⑫障がいサービスから介護保険サービス移行がスムーズにいかない(障がいサービス、介護保険サービスの知識不足)
- ⑫65歳という区切りだけでは割り切れないケースへの対応

⑰介護者支援(家族の支援力の不足)

- ・介護者が精神疾患等
- ・男性介護者(夫・息子)
- ・老老介護
- ・子供が遠方にいるため、就労のため
等介護力が弱い
- ・家族支援事業の周知が必要

その他

- ⑫医療依存度の高い方を受け入れられる施設の不足
- ⑫地域資源の情報の見える化
- ⑫サービス未利用者の把握、対応の検討
- ⑫ショートステイを認定の半分以上利用するときの対応について
- ⑫生活困窮者支援
- ⑫人生の最終段階における支援のあり方

荳崎市をどのような地域にしたい？ ー現状を知って、未来を描くー

テーマ

- ・あなたが荳崎市で好きなところ、誇れるところは何ですか
- ・今の子供たちにどのような荳崎市を残してあげたいですか

